

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第49期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 レオン自動機株式会社

【英訳名】 RHEON AUTOMATIC MACHINERY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田代康憲

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市野沢町2番地3

【電話番号】 (028)665 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼上席執行役員管理本部担当 山崎俊明

【最寄りの連絡場所】 栃木県宇都宮市野沢町2番地3

【電話番号】 (028)665 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼上席執行役員管理本部担当 山崎俊明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期 連結累計期間	第49期 第3四半期 連結累計期間	第48期 第3四半期 連結会計期間	第49期 第3四半期 連結会計期間	第48期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (千円)	11,357,754	11,519,564	3,549,258	3,757,977	16,211,251
経常利益 (千円)	486,029	85,519	155,505	20,157	1,049,606
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	201	687,566	86,459	55,527	583,551
純資産額 (千円)	-	-	13,064,760	12,291,659	13,631,568
総資産額 (千円)	-	-	22,430,072	22,496,342	22,972,525
1株当たり純資産額 (円)	-	-	469.80	442.11	490.20
1株当たり 四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	0.01	24.73	3.11	2.00	20.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	58.2	54.6	59.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	988,953	43,203	-	-	1,497,290
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,073,535	533,283	-	-	1,282,688
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	277,043	814,460	-	-	306,427
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	1,667,435	2,045,349	1,885,804
従業員数 (人)	-	-	959	972	961

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 4 第49期第3四半期連結累計期間に、海外子会社の株式評価損及び事業損失引当金繰入額、遊休土地等の減損損失を計上いたしました。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	972
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員を表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	714
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員を表示しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
食品加工機械製造販売事業		
日本	2,750,033	-
小計	2,750,033	-
食品製造販売事業		
北米・南米	945,699	-
日本	117,917	-
小計	1,063,617	-
合計	3,813,650	-

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
食品加工機械製造販売事業				
日本	970,780	-	1,034,294	-
北米・南米	304,945	-	394,787	-
ヨーロッパ	1,113,803	-	1,286,124	-
アジア	143,856	-	174,714	-
小計	2,533,385	-	2,889,920	-
食品製造販売事業				
北米・南米	837,813	-	-	-
日本	117,917	-	-	-
小計	955,731	-	-	-
合計	3,489,117	-	2,889,920	-

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
食品加工機械製造販売事業		
日本	1,686,021	-
北米・南米	415,504	-
ヨーロッパ	535,501	-
アジア	167,233	-
小計	2,804,261	-
食品製造販売事業		
北米・南米	835,844	-
日本	117,871	-
小計	953,716	-
合計	3,757,977	-

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当社グループの食品加工機械製造販売事業では、売上が顧客の設備投資の影響を受けるため、年度の中でも第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に多く計上される傾向にあります。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」については、として下記のリスクを追加しました。

商品の欠陥による影響について

当社は、販売する商品の品質に万全を期すことに努めております。しかし、予測できない原因により商品に欠陥が生じ、リコール、クレーム等が発生しないという保証はありません。そのような事態が発生した場合には、回収費用、社会的な信用の毀損、顧客への保証や訴訟費用・賠償費用などにより、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、当社は国内及び海外とも製造物責任賠償保険（PL保険）に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできる保証はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における経済環境は、国内では政策効果の剥落により景気低迷が続き、米国の景気低迷や欧州の財政不安により、円高が継続する厳しい状況にありました。

当社グループが市場とする食品業界は、消費の不振による商品の低価格化や差別化など課題をかかえております。また、食の安全性、健康志向の増大、環境問題など市場のニーズが多様化しております。

このような状況の下で当社グループは、全世界を市場とする企業特性を活かし、市場ニーズを的確にとらえるとともに、機械のより一層の標準化推進と、安全性の向上を図り、レオロジー（流動工学）を基礎とする当社独自の開発技術の機械化により、多様な消費者ニーズに対応できる商品群を国内及び海外の食品業界へ提案してまいりました。

当社グループでは、売上が顧客の設備投資の影響を受けるため、年度の中でも第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に多く計上される傾向にあります。

食品成形機においては、アジア地域・アメリカ地域で売上が好調でしたが、国内・ヨーロッパ地域で売上が減少しました。また、仕入商品のレバントオープンの売上が好調でした。

製パンライン等においては、V₄食パンライン、ペストリーライン、V₄バラエティーブレッドライン等が販売され、売上高は増加しました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は3,757百万円（対前年同四半期208百万円増）、営業利益は48百万円（対前年同四半期73百万円減）、経常利益は20百万円（対前年同四半期135百万円減）、四半期純損失は55百万円（前年同四半期は、四半期純損失86百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

食品加工機械製造販売事業(日本)

日本国内は、食品成形機の売上が減少しましたが、製パンライン等の売上は増加しました。また、仕入商品のレバントオープンの売上が好調で、売上高は2,286百万円、営業利益は200百万円となりました。

食品加工機械製造販売事業(北米・南米)

アメリカ地域は、食品成形機、製パンライン等と修理の売上が増加し、売上高は417百万円、営業利益は30百万円となりました。

食品加工機械製造販売事業(ヨーロッパ)

ヨーロッパ地域は、食品成形機の売上は減少し、製パンライン等の売上が増加したことにより、売上高は535百万円、営業利益は7百万円となりました。

食品加工機械製造販売事業(アジア)

アジア地域は、食品成形機の売上が増加しましたが、製パンライン等の売上が減少し、売上高は167百万円、営業利益は19百万円となりました。

食品製造販売事業(北米・南米)

売上は昨年並となり、売上高は835百万円、営業利益は38百万円となりました。

食品製造販売事業(日本)

売上は昨年並に回復し、売上高は117百万円、営業利益は14百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて529百万円増加し、9,724百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が回収により620百万円減少し、計画生産により商品及び製品が414百万円増加、仕掛品が656百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,005百万円減少し、12,772百万円となりました。これは、土地の減損処理や減価償却により有形固定資産が737百万円減少、繰延税金資産が149百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、476百万円減少し、22,496百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、1,468百万円増加し、7,162百万円となりました。これは、短期借入金が1,238百万円増加、前受金が331百万円増加、賞与引当金が228百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、604百万円減少し、3,041百万円となりました。これは、長期借入金428百万円減少、退職給付引当金が182百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、863百万円増加し、10,204百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、1,339百万円減少し、12,291百万円となりました。これは、利益剰余金が683百万円減少、為替換算調整勘定が485百万円減少したことなどによります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて4.7%減少の54.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、2,045百万円(対前年同四半期377百万円増)となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は118百万円(対前年同四半期261百万円増)となりました。

これは、主として税金等調整前四半期純利益が16百万円、減価償却費199百万円、売上債権の減少が390百万円、たな卸資産の増加が556百万円、賞与引当金の減少が167百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は116百万円(対前年同四半期505百万円減)となりました。

これは、主として有形固定資産の取得による支出が113百万円、貸付けによる支出が9百万円などによるものであります。設備投資の主なものは、オレンジベーカーリーの機械装置増設などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は748百万円(対前年同四半期193百万円増)となりました。

これは、主として短期借入金の純増加額1,038百万円、長期借入金の返済による支出219百万円、配当金の支払額62百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費は109百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社は食品加工機械の技術開発型企業として、その市場は日本国内はもとより欧米、アジア等全世界に及んでおります。技術開発型企業を特徴付けるものとして開発投資比率が大きいこと、および売上総利益率が高いことが挙げられます。これを可能ならしめている基本は、開発された技術に基づく商品及び製品が、市場ニーズに合った高付加価値を与えるものでなければなりません。食品加工産業は、全体としてまだまだ中小企業が多く生産の合理化、効率化が未達成であり、その上、安全性、衛生面の要求が社会的に強まっております。

開発すべき技術は、まだまだ多く、当社の活動範囲は多方面にあります。当社の固定比率の高いところは上記理由からくるものであり、損益分岐点を押し上げる要因となっております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営の問題意識といたしましては固定比率を低くすること、また売上総利益が高いので、売上を拡大することに主眼をおき、世界的な食品加工産業のビジネス環境の変化に対応しながら、目標を達成していきたいと思っております。

(8) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

機械設計における安全対策の強化と海外のP L 保険の付保額を見直して増額しました。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
レオンUSA (RHEON U.S.A.)	本社 (米国カリフォル ニア州)	食品加工機械 製造販売事業 (北米・南米)	土地	184	5	自己資金	平成23年 2月	平成23年 6月	-
〃	〃	〃	建物	90	2	〃	〃	〃	〃
オレンジ ベーカリー (ORANGE BAKERY, INC.)	第3工場 (米国ノースカロ ライナ州)	食品製造 販売事業 (北米・南米)	生産 設備	224	191	借入金	平成23年 1月	平成23年 2月	老朽化に よる入替

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,800,000
計	42,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,392,000	28,392,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	28,392,000	28,392,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日	-	28,392	-	7,351,750	-	3,960,750

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、レオン自動機取引先持株会から平成22年12月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成22年11月30日現在で以下の株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
レオン自動機取引先持株会	栃木県宇都宮市野沢町2番地3	1,430	5.04

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしており

ます。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 586,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,446,000	27,446	-
単元未満株式	普通株式 360,000	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	28,392,000	-	-
総株主の議決権	-	27,446	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が828株含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) レオン自動機(株)	栃木県宇都宮市 野沢町2番地3	586,000	-	586,000	2.06
計	-	586,000	-	586,000	2.06

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	269	255	259	251	249	225	224	197	206
最低(円)	236	223	238	222	209	209	190	176	185

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	常務取締役兼上席執行役員 (生産本部担当兼開発本部、 営業本部、技術本部管掌)	田代 康憲	平成23年2月7日
取締役	代表取締役社長	林 啓二	平成23年2月7日

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,045,349	1,885,804
受取手形及び売掛金	2,406,730	3,027,531
商品及び製品	3,216,636	2,802,619
仕掛品	1,251,320	594,383
原材料及び貯蔵品	436,180	428,302
繰延税金資産	166,886	288,830
その他	229,219	192,898
貸倒引当金	28,170	25,657
流動資産合計	9,724,151	9,194,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,452,113	11,822,152
減価償却累計額	6,885,985	6,811,663
建物及び構築物(純額)	4,566,128	5,010,488
機械装置及び運搬具	5,290,461	6,157,386
減価償却累計額	3,965,534	4,648,138
機械装置及び運搬具(純額)	1,324,926	1,509,247
工具、器具及び備品	1,686,285	1,759,859
減価償却累計額	1,550,583	1,586,971
工具、器具及び備品(純額)	135,701	172,888
土地	5,143,738	5,445,756
リース資産	128,721	95,001
減価償却累計額	44,940	26,824
リース資産(純額)	83,781	68,177
建設仮勘定	261,433	46,173
有形固定資産合計	11,515,710	12,252,731
無形固定資産		
のれん	21,706	46,681
その他	75,760	92,541
無形固定資産合計	97,466	139,223
投資その他の資産		
投資有価証券	513,672	600,255
長期貸付金	178,636	174,030
繰延税金資産	517,318	666,667
その他	127,072	138,419
貸倒引当金	177,687	193,515
投資その他の資産合計	1,159,013	1,385,857
固定資産合計	12,772,190	13,777,812
資産合計	22,496,342	22,972,525

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	772,042	635,842
短期借入金	4,470,915	3,232,628
リース債務	28,267	21,648
未払費用	302,513	328,026
未払法人税等	163,358	159,470
前受金	715,441	384,186
賞与引当金	194,147	422,657
その他	516,120	509,890
流動負債合計	7,162,806	5,694,352
固定負債		
長期借入金	1,640,707	2,069,700
リース債務	59,187	49,621
繰延税金負債	64,626	85,699
再評価に係る繰延税金負債	734,254	831,445
退職給付引当金	287,410	469,587
関係会社事業損失引当金	91,333	-
資産除去債務	21,661	-
その他	142,696	140,550
固定負債合計	3,041,876	3,646,604
負債合計	10,204,682	9,340,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,351,750	7,351,750
資本剰余金	7,060,750	7,060,750
利益剰余金	5,229,746	5,913,193
自己株式	166,815	165,493
株主資本合計	19,475,431	20,160,200
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,996	30,861
土地再評価差額金	5,367,751	5,224,598
為替換算調整勘定	1,759,023	1,273,172
評価・換算差額等合計	7,183,771	6,528,632
純資産合計	12,291,659	13,631,568
負債純資産合計	22,496,342	22,972,525

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	11,357,754	11,519,564
売上原価	5,945,024	6,260,510
売上総利益	5,412,730	5,259,054
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	146,802	202,927
荷造運搬費	274,250	285,981
貸倒引当金繰入額	4,872	269
販売手数料	240,793	236,570
給料及び手当	1,926,751	1,977,758
賞与引当金繰入額	101,751	91,964
退職給付費用	257,902	252,983
旅費及び交通費	272,255	274,066
減価償却費	207,002	203,985
研究開発費	327,370	355,730
その他	1,284,326	1,267,361
販売費及び一般管理費合計	5,044,079	5,149,599
営業利益	368,651	109,455
営業外収益		
受取利息	7,050	5,448
受取配当金	8,407	8,615
物品売却益	23,345	28,788
補助金収入	50,000	-
投資有価証券割当益	-	12,600
その他	93,531	40,991
営業外収益合計	182,335	96,443
営業外費用		
支払利息	59,257	55,367
為替差損	-	62,105
その他	5,699	2,906
営業外費用合計	64,957	120,379
経常利益	486,029	85,519
特別利益		
固定資産売却益	3,162	2,303
貸倒引当金戻入額	21,052	14,177
その他	-	698
特別利益合計	24,214	17,178
特別損失		
固定資産売却損	6,361	2,369
固定資産除却損	173	4,864
減損損失	9,074	243,852
投資有価証券評価損	-	51,430
関係会社株式評価損	-	55,777
関係会社事業損失引当金繰入額	-	91,333
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,998
その他	-	100
特別損失合計	15,609	466,724

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	494,634	364,026
法人税、住民税及び事業税	233,337	171,062
過年度法人税等	588	5,778
法人税等調整額	260,506	158,256
法人税等合計	494,432	323,540
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	687,566
四半期純利益又は四半期純損失()	201	687,566

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,549,258	3,757,977
売上原価	1,809,424	2,101,927
売上総利益	1,739,834	1,656,050
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	50,287	27,619
荷造運搬費	84,262	98,649
貸倒引当金繰入額	158	250
販売手数料	68,288	72,772
給料及び手当	555,042	579,083
賞与引当金繰入額	101,751	91,964
退職給付費用	82,966	82,315
旅費及び交通費	87,304	91,278
減価償却費	77,311	69,582
研究開発費	93,949	109,006
その他	416,244	384,827
販売費及び一般管理費合計	1,617,570	1,607,350
営業利益	122,264	48,699
営業外収益		
受取利息	1,873	1,838
受取配当金	1,945	1,989
物品売却益	8,217	8,979
為替差益	28,132	-
その他	15,732	8,113
営業外収益合計	55,901	20,920
営業外費用		
支払利息	19,450	18,224
貸倒引当金繰入額	-	962
為替差損	-	30,274
その他	3,209	-
営業外費用合計	22,660	49,462
経常利益	155,505	20,157
特別利益		
固定資産売却益	120	852
貸倒引当金戻入額	5,639	-
投資損失引当金戻入額	-	4,200
その他	-	698
特別利益合計	5,759	5,750
特別損失		
固定資産売却損	6,298	983
固定資産除却損	121	2,008
減損損失	194	327
関係会社事業損失引当金繰入額	-	6,350
特別損失合計	6,614	9,670

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
税金等調整前四半期純利益	154,650	16,238
法人税、住民税及び事業税	87,801	42,159
過年度法人税等	194	4,745
法人税等調整額	153,503	34,352
法人税等合計	241,110	71,766
少数株主損益調整前四半期純利益	-	55,527
四半期純損失()	86,459	55,527

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	494,634	364,026
減価償却費	538,970	596,060
減損損失	9,074	243,852
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,998
のれん償却額	24,975	24,975
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,398	7,447
賞与引当金の増減額(は減少)	284,523	223,841
退職給付引当金の増減額(は減少)	158,403	148,914
関係会社事業損失引当金の増減額(は減少)	-	91,333
受取利息及び受取配当金	15,458	14,064
支払利息	59,257	55,367
投資有価証券評価損益(は益)	-	107,207
有形固定資産売却損益(は益)	3,199	65
有形固定資産除却損	173	4,864
売上債権の増減額(は増加)	856,545	535,993
たな卸資産の増減額(は増加)	521,020	1,298,102
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,689	25,444
その他の固定資産の増減額(は増加)	4,054	4,109
未払費用の増減額(は減少)	38,891	41,144
仕入債務の増減額(は減少)	281,543	251,785
未収消費税等の増減額(は増加)	69,066	771
未払消費税等の増減額(は減少)	228	30,367
その他の流動負債の増減額(は減少)	99,890	483,773
その他の固定負債の増減額(は減少)	-	2,147
その他	17,064	15,380
小計	1,498,082	591,070
利息及び配当金の受取額	14,821	13,162
利息の支払額	61,258	56,647
退職金制度移行に伴う支払額	323,159	331,090
法人税等の支払額	236,399	173,621
法人税等の還付額	96,867	331
営業活動によるキャッシュ・フロー	988,953	43,203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,009,473	496,669
有形固定資産の売却による収入	29,604	9,160
無形固定資産の取得による支出	54,322	6,345
投資有価証券の取得による支出	2,742	34,159
貸付けによる支出	81,571	35,394
貸付金の回収による収入	33,729	30,788
その他	11,239	663
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,073,535	533,283

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	820,376	1,327,446
長期借入れによる収入	1,200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	512,020	660,237
リース債務の返済による支出	10,174	18,693
自己株式の取得による支出	2,562	1,321
配当金の支払額	131,910	132,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	277,043	814,460
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,713	164,835
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	351,912	159,544
現金及び現金同等物の期首残高	2,019,347	1,885,804
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,667,435	2,045,349

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間における営業利益、経常利益は、それぞれ329千円減少し、税金等調整前四半期純損失は、17,327千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、21,593千円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第3四半期連結会計期間において「未払費用」は、流動負債「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することといたしました。 なお、前第3四半期連結会計期間の「未払費用」は309,687千円であります。
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
<p>(関係会社事業損失引当金の計上)</p> <p>関係会社の事業の損失が発生し、当社の負担が見込まれることとなったため、第2四半期連結会計期間末より当社の負担を合理的に見積った額を計上しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失は、91,333千円増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)										
<p>1 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">RHEON AUTOMATIC MACHINERY SAS (レオンフランス)</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">10,492千円 (千ユーロ 97)</td> </tr> <tr> <td>㈱レオンアルミ</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> </table> <p>(2) 訴訟等</p> <p>米国 製パンライン納入先従業員からのP L 訴訟</p> <p>米国 製パンライン納入先で、当社が製造販売した製パンラインの清掃中において、怪我が発生し、従業員より当社および子会社レオンUSAに対し、P L 訴訟が提訴されました。現在、当社と当社の海外P L 保険会社の弁護士が対応中であります。</p> <p>なお、訴訟の結果によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす場合がありますが、現時点では、その影響額は不明であります。</p> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">12,568千円</td> </tr> </table>	RHEON AUTOMATIC MACHINERY SAS (レオンフランス)	10,492千円 (千ユーロ 97)	㈱レオンアルミ	10千円	受取手形	12,568千円	<p>保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">RHEON AUTOMATIC MACHINERY SAS (レオンフランス)</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">12,147千円 (千ユーロ 97)</td> </tr> <tr> <td>㈱レオンアルミ</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> </table>	RHEON AUTOMATIC MACHINERY SAS (レオンフランス)	12,147千円 (千ユーロ 97)	㈱レオンアルミ	10千円
RHEON AUTOMATIC MACHINERY SAS (レオンフランス)	10,492千円 (千ユーロ 97)										
㈱レオンアルミ	10千円										
受取手形	12,568千円										
RHEON AUTOMATIC MACHINERY SAS (レオンフランス)	12,147千円 (千ユーロ 97)										
㈱レオンアルミ	10千円										

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
当社グループの食品加工機械製造販売事業では、売上が顧客の設備投資の影響を受けるため、年度の中でも第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に多く計上される傾向にあります。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 1,667,435千円	現金及び預金 2,045,349千円
小計 1,667,435千円	小計 2,045,349千円
現金及び現金同等物 1,667,435千円	現金及び現金同等物 2,045,349千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	総数(株)
普通株式	28,392,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	株式数(株)
普通株式	589,560

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	69,520	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	69,512	2.50	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	食品加工機械 製造販売事業 (千円)	食品製造 販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,599,051	950,207	3,549,258	-	3,549,258
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,733	73	3,806	(3,806)	-
計	2,602,785	950,280	3,553,065	(3,806)	3,549,258
営業利益	251,499	151,908	403,407	(281,142)	122,264

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	食品加工機械 製造販売事業 (千円)	食品製造 販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,668,100	2,689,653	11,357,754	-	11,357,754
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	8,089	190	8,279	(8,279)	-
計	8,676,189	2,689,844	11,366,033	(8,279)	11,357,754
営業利益	884,625	337,166	1,221,791	(853,140)	368,651

(注)1 事業区分の方法

当社および連結子会社の取扱い商品および製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づき判別し、食品加工機械製造販売事業と食品製造販売事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要商品および製品

事業区分	売上区分	主要商品および製品
食品加工機械 製造販売事業	食品成形機	万能自動包あん機(N209型・卓上包あん機)、火星人(CN010型・CN500型・CN570型・CN600型・KN500型・KN508型・KN550型・WN055型・WN056型・WN066型)、ロボットEP
	製パンライン等	ストレスフリーV ₄ システム、ストレスフリーVMシステム、V ₄ フリーデパイダー、ツインデパイダー、フリーデパイダーVs、ADライン、リングエクストルーダーライン、マルチコエクストルーダーライン、MMライン、HMライン、EZテーブルライン、コンパクトEZテーブル、マルチヘッドインクラスターライン、USライン、ミニスチーマー、コンパクトパンナー、クワトロフォーマー、マルチサンドライン、ラックBOXスチーマー、イージーインクラスター、卓上型ガトーデポ、リテイルマイスター
	修理その他	部品、オプション、技術指導料、修理工賃
	仕入商品	オープン、ミキサー、包装機等の他社よりの仕入商品
食品製造販売 事業	食品	クロワッサン、デニッシュペストリー、クッキー類 天然酵母パン種

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	1,667,351	1,012,561	553,163	316,181	3,549,258	-	3,549,258
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	728,287	2	0	-	728,285	(728,285)	-
計	2,395,639	1,012,559	553,163	316,181	4,277,544	(728,285)	3,549,258
営業利益	125,668	131,328	10,296	55,899	323,194	(200,929)	122,264

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	5,456,077	3,142,584	1,979,013	780,078	11,357,754	-	11,357,754
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,492,467	102	52	-	2,492,622	(2,492,622)	-
計	7,948,545	3,142,687	1,979,066	780,078	13,850,377	(2,492,622)	11,357,754
営業利益	681,972	306,905	12,709	105,485	1,107,073	(738,422)	368,651

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) ヨーロッパ.....ドイツ

(3) アジア.....台湾

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	北米・南米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	計
海外売上高(千円)	1,012,561	553,163	316,181	1,881,906
連結売上高(千円)	-	-	-	3,549,258
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	28.5	15.6	8.9	53.0

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	北米・南米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	計
海外売上高(千円)	3,142,584	1,979,013	780,078	5,901,677
連結売上高(千円)	-	-	-	11,357,754
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	27.7	17.4	6.9	52.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・南米.....アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル

(2) ヨーロッパ.....ドイツ、スペイン、イタリア、イギリス、ロシア

(3) アジア・オセアニア.....台湾、中国、韓国、オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に食品加工機械を開発・製造・販売する食品加工機械製造販売事業とパン・菓子、天然酵母パン種の製造・販売を行う食品製造販売事業を行っております。

食品加工機械製造販売事業では、当社(日本)、RHEON U.S.A.(北米・南米)、RHEON AUTOMATIC MACHINERY GmbH(ヨーロッパ)、亞太雷恩自動機股分有限公司(アジア)が、各地域をそれぞれ担当しており、販売体制を基礎とした地域別の管理を行っております。

食品製造販売事業では、ORANGE BAKERY, INC.(北米・南米)(パン・菓子の製造・販売)、(有)ホシノ天然酵母パン種(日本)(天然酵母パン種の製造・販売)をそれぞれ行っており、事業別及び地域別の管理を行っております。

したがって当社は、食品加工機械製造販売事業では、「日本」「北米・南米」「ヨーロッパ」「アジア」、食品製造販売事業では、「北米・南米」「日本」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	5,295,928	948,439	1,837,995	710,014	8,792,377
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,165,783	54,595	-	-	2,220,378
計	7,461,711	1,003,034	1,837,995	710,014	11,012,756
セグメント利益	376,567	20,551	77,669	86,571	561,359

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	2,398,371	328,815	2,727,187	11,519,564
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	118	118	2,220,496
計	2,398,371	328,933	2,727,305	13,740,061
セグメント利益	195,740	17,620	213,361	774,721

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・南米.....アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル
- (2) ヨーロッパ.....ドイツ、スペイン、イタリア、イギリス、ロシア
- (3) アジア.....台湾、中国、韓国、オーストラリア

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	1,686,021	415,504	535,501	167,233	2,804,261
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	600,966	1,891	173	-	602,684
計	2,286,987	417,396	535,327	167,233	3,406,945
セグメント利益	200,193	30,506	7,034	19,508	257,243

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	835,844	117,871	953,716	3,757,977
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	46	46	602,730
計	835,844	117,917	953,762	4,360,708
セグメント利益	38,972	14,539	53,511	310,755

（注）各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・南米.....アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル
- (2) ヨーロッパ.....ドイツ、スペイン、イタリア、イギリス、ロシア
- (3) アジア.....台湾、中国、韓国、オーストラリア

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	774,721
セグメント間取引消去	247,629
本社一般管理費（注）	912,895
四半期連結損益計算書の営業利益	109,455

（注）本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	310,755
セグメント間取引消去	33,591
本社一般管理費（注）	295,647
四半期連結損益計算書の営業利益	48,699

（注）本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	442円11銭	1株当たり純資産額	490円20銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,291,659	13,631,568
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(千円)	12,291,659	13,631,568
四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(株)	27,802,440	27,808,399

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	0円01銭	1株当たり四半期純損失金額	24円73銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	201	687,566
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	201	687,566
普通株式の期中平均株式数(株)	27,814,794	27,806,312

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	3円11銭	1株当たり四半期純損失金額	2円00銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
四半期純損失(千円)	86,459	55,527
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	86,459	55,527
普通株式の期中平均株式数(株)	27,811,063	27,804,489

2 【その他】

第49期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）中間配当金については、平成22年11月8日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、支払を行っております。

配当金の総額	69,512千円
1株当たりの金額	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月4日

レオン自動機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田道春 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋正勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレオン自動機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レオン自動機株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

レオン自動機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田道春 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神代勲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋正勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレオン自動機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レオン自動機株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。